

県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 決算の公表（財政課） ..... 1
- 民有保安林の指定の解除の予定（森林管理課） ..... 1
- 都市計画事業の変更の認可（道路街路課） ..... 2
- 公共測量の実施の通知（道路管理課） ..... 2
- 建築基準法に基づく道路の位置の指定（南部土木事務所） ..... 2
- 沖縄県証紙売りさばき人の指定（会計課） ..... 2

### 公 告

- 事後調査報告書の縦覧（河川課） ..... 3
- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課） ..... 3

### 病院事業局事項

- 特定調達契約に係る随意契約の相手方の決定（県立南部医療センター・こども医療センター） ..... 4

### 収用委員会事項

- 公示送達 ..... 4

### 正 誤

- 令和2年8月21日付け公報定期第4865号中訂正 ..... 4

## 告 示

### 沖縄県告示第509号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和2年11月25日県議会の認定を経た令和元年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和2年12月18日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 沖縄県告示第510号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和2年12月18日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 解除予定保安林の所在場所 国頭郡伊江村字東江上泊原1273番2・1431番1・1436番・1437番2・1450番2（以上5筆について次の図に示す部分に限る。）、1183番2、1183番3、1184番2、1375番2、1375番3、1391番3、1391番4、1391番5、1431番2、1437番3、1450番3、1469番2
- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 解除の理由 土地改良事業用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センターにおいて縦覧に供する。）

**沖縄県告示第511号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成24年沖縄県告示第316号で認可した中部広域都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和2年12月18日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 沖縄市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
  - (1) 種類 中部広域都市計画道路事業
  - (2) 名称 3・5・沖7号安慶田中線及び3・4・沖9号胡屋照屋線
- 3 事業施行期間 平成24年5月29日から令和5年3月31日まで
- 4 事業地
  - (1) 収用の部分 平成24年沖縄県告示第316号及び平成25年沖縄県告示第600号の事業地のうち安慶田三丁目地内において事業地を変更する。
  - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業地の変更

**沖縄県告示第512号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、沖縄県宮古土木事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和2年12月18日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施する地域 宮古島市平良字西里及び多良間村字仲筋地内
- 2 公共測量を実施する期間 令和2年10月15日から令和3年3月26日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量）

**沖縄県告示第513号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

なお、関係図書は、沖縄県南部土木事務所において閲覧に供する。

令和2年12月18日

沖縄県南部土木事務所長 多 嘉 良 斉

- 1 指定に係る道路の種類 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路
- 2 指定の年月日 令和2年8月11日
- 3 指定に係る道路の位置 豊見城市宇高安後原1095番3、1095番4、1096番5及び1098番2
- 4 指定に係る道路の延長及び幅員
  - (1) 延長 27.68メートル
  - (2) 幅員 4.00メートル

**沖縄県告示第514号**

沖縄県証紙条例（昭和47年沖縄県条例第94号）第5条第1項の規定により、沖縄県証紙売りさばき人を次のとおり指定した。

令和2年12月18日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

名称	所在地	売りさばき所の所在地	指定年月日

株式会社FMとよみ	豊見城市字豊見城439番地1 アメニティNAGAMINE 401号	豊見城市宜保一丁目1番地1 (豊見城市役所庁舎内)	令和2年12月8日
-----------	---	------------------------------	-----------

## 公 告

沖縄県環境影響評価条例（平成12年沖縄県条例第77号）第36条の規定により、事後調査報告書を作成した  
ので、同条例第38条の規定により、次のとおり当該事後調査報告書を縦覧に供する。

令和2年12月18日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
  - 名称 沖縄県
  - 代表者の氏名 沖縄県知事 玉城康裕
  - 主たる事務所の所在地 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 対象事業の名称、種類及び規模
  - 名称 儀間川総合開発事業
  - 種類 ダムの設置の事業
  - 規模 総貯水面積11.7ヘクタールのダムの建設
- 対象事業が実施されるべき区域 久米島町
- 事後調査の実施期間 令和元年7月1日から令和2年6月30日まで
- 事後調査報告書の縦覧の場所、期間及び時間
  - 縦覧場所
    - 沖縄県土木建築部河川課 那覇市泉崎1丁目2番2号
    - 沖縄県南部土木事務所 那覇市旭町116番地37
    - 久米島町環境保全課 久米島町字比嘉2870番地
  - 期間 令和2年12月18日から令和3年1月22日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）
  - 時間 午前9時から午後5時まで
- その他参考となる事項 なし
- この公告及び縦覧に関する問合せ先
  - 沖縄県土木建築部河川課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2404
  - 沖縄県南部土木事務所ダム管理担当 那覇市旭町116番地37 電話番号098-869-8291

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了した  
ので、検査済証を交付した。

令和2年12月18日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 開発許可年月日及び指令番号 平成31年1月31日 沖縄県指令土第62号、令和2年6月18日 沖縄県指  
令土第376号（変更）、令和2年11月5日 沖縄県指令土第650号（変更）
- 開発区域に含まれる地域の名称 宮古島市平良字西里立行1140番ほか32筆及び1139番1地先並びに平良  
字下里七原1792番1及び1792番3（1工区及び2工区）
- 公共施設の種類、位置及び区域
  - 種類 下水道及び防火水槽
  - 位置及び区域 次の図のとおり  
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供す  
る。）
- 開発許可を受けた者の所在地及び名称 宮古島市平良字西里186番地 宮古島市長 下地敏彦
- 検査済証番号 令和2年11月20日 第4692号
- 工事完了年月日 令和2年11月6日

## 病院事業局事項

特定調達契約に係る随意契約の相手方を次のとおり決定した。

令和2年12月18日

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター院長 和 氣 亨

- 1 随意契約に係る物品等の名称及び数量 発熱者一次診察仮設診察室 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課 南風原町字新川118番地1
- 3 契約の相手方を決定した日 令和2年10月28日
- 4 契約の相手方の名称及び所在地 大和リース株式会社沖縄支店 支店長 萩田一 那覇市おもろまち4丁目19番30号
- 5 契約金額 36,300,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 随意契約
- 7 随意契約の理由 地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第21条の14第1項第5号

## 収用委員会事項

### 沖縄県収用委員会告示第58号

収用しようとする土地 名護市大中五丁目5309番2

土地所有者 玉城祐人 埼玉県蕨市南町4丁目15番4号蕨ベースハウス107号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第66条第3項の規定に基づき上記の者に送達すべき下記書類は、当収用委員会事務局（沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号、沖縄県土木建築部用地課内）において保管してあるので、出頭の上その交付を受けてください。

記

名護都市計画道路事業3・4・4号伊差川線裁決申請等事件その2に係る令和2年11月12日付けの裁決書（注意）上記書類を受領しないときは、令和2年12月29日をもってその書類の送達があったものとみなされます。

令和2年12月18日

沖縄県収用委員会

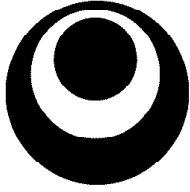
## 正 誤

令和2年8月21日付け公報定期第4865号掲載の「大規模小売店舗の変更の届出」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤	正
2	下から7	字名護見取川原4472番地	字宇茂佐1703番地33

発行所  
沖縄県総務部  
総務私学課  
電話番号 098-866-2074

印刷所 有限会社 アイドマ印刷  
〒902-0073 那覇市字上間244番地(3F)



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

令和元年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算  
及び公営企業決算の要領

## 令和元年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

### 目 次

1	令和元年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	令和元年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	令和元年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	29
4	令和元年度沖縄県病院事業会計決算書	33
5	令和元年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	39
6	令和元年度沖縄県水道事業会計決算書	44
7	令和元年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	54
8	令和元年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	64

令和元年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書

歳入		収入済額欄中の( )書は過誤納金を示す。					
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 県税		円 135,295,561,000	円 138,196,936,370	( 60,600,648 ) 円 136,220,953,076	円 105,447,987	円 1,931,135,955	円 925,392,076
	1 県民税	45,650,561,000	47,585,519,068	( 6,424,000 ) 46,028,877,414	85,807,311	1,477,258,343	378,316,414
	2 事業税	31,973,272,000	32,595,679,504	( 51,942,012 ) 32,456,062,970	4,926,238	186,632,308	482,790,970
	3 地方消費税	25,439,394,000	25,430,684,366	25,430,684,366	0	0	△8,709,634
	4 不動産取得税	4,498,551,000	4,792,457,969	( 1,888,100 ) 4,667,150,371	4,505,366	122,690,332	168,599,371
	5 県たばこ税	1,859,179,000	1,818,913,100	( 836 ) 1,818,913,936	0	0	△40,265,064
	6 ゴルフ場利用税	795,151,000	795,307,640	795,307,640	0	0	156,640
	7 自動車取得税	846,625,000	847,387,500	847,387,500	0	0	762,500
	8 軽油引取税	7,981,028,000	7,955,053,024	7,910,510,216	0	44,542,808	△70,517,784
	9 自動車税	15,202,011,000	15,320,699,879	( 345,700 ) 15,211,034,343	10,209,072	99,802,164	9,023,343
	10 鉦区税	7,000,000	7,385,800	7,175,800	0	210,000	175,800
	11 狩猟税	2,000,000	2,642,900	2,642,900	0	0	642,900
	12 石油価格調整税	1,002,789,000	1,006,815,600	1,006,815,600	0	0	4,026,600
	13 産業廃棄物税	38,000,000	38,390,020	38,390,020	0	0	390,020
2 地方消費税清算金		48,046,763,000	48,044,108,701	48,044,108,701	0	0	△2,654,299
1 地方消費税清算金		48,046,763,000	48,044,108,701	48,044,108,701	0	0	△2,654,299
3 地方譲与税		22,433,177,000	22,441,329,209	22,441,329,209	0	0	8,152,209
1 地方法人特別譲与税		21,589,018,000	21,600,293,000	21,600,293,000	0	0	11,275,000
2 地方道路譲与税		0	209	209	0	0	209
3 地方揮発油譲与税		575,055,000	533,656,000	533,656,000	0	0	△41,399,000
4 石油ガス譲与税		24,000,000	20,968,000	20,968,000	0	0	△3,032,000
5 航空機燃料譲与税		152,722,000	188,685,000	188,685,000	0	0	35,963,000
6 森林環境譲与税		16,744,000	16,739,000	16,739,000	0	0	△5,000
7 自動車重量譲与税		75,638,000	80,988,000	80,988,000	0	0	5,350,000
4 地方特例交付金		1,963,725,000	1,772,781,000	1,772,781,000	0	0	△190,944,000
1 地方特例交付金		536,307,000	536,307,000	536,307,000	0	0	0
2 子ども・子育て支援臨時交付金		1,427,418,000	1,236,474,000	1,236,474,000	0	0	△190,944,000
5 地方交付税		211,458,168,000	211,074,446,000	211,074,446,000	0	0	△383,722,000
1 地方交付税		211,458,168,000	211,074,446,000	211,074,446,000	0	0	△383,722,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
6 交通安全対策特別 交付金		円 356,900,000	円 330,024,000	円 330,024,000	円 0	円 0	円 △26,876,000
	1 交通安全対策特別 交付金	356,900,000	330,024,000	330,024,000	0	0	△26,876,000
7 分担金及び負担金		853,564,000	894,223,880	847,616,107	3,921,670	42,686,103	△5,947,893
	1 分担金	130,416,000	67,470,034	67,470,034	0	0	△62,945,966
	2 負担金	723,148,000	826,753,846	780,146,073	3,921,670	42,686,103	56,998,073
8 使用料及び手数料		15,816,769,000	16,599,524,705	15,861,636,921	73,461,176	664,426,608	44,867,921
	1 使用料	13,200,822,000	13,973,744,320	13,240,007,736	73,461,176	660,275,408	39,185,736
	2 手数料	233,146,000	228,351,380	224,200,180	0	4,151,200	△8,945,820
	3 証紙収入	2,382,801,000	2,397,429,005	2,397,429,005	0	0	14,628,005
9 国庫支出金		234,730,635,487	186,402,952,781	186,402,952,781	0	0	△48,327,682,706
	1 国庫負担金	47,228,552,000	45,697,270,010	45,697,270,010	0	0	△1,531,281,990
	2 国庫補助金	185,645,526,487	138,983,943,077	138,983,943,077	0	0	△46,661,583,410
	3 委託金	1,856,557,000	1,721,739,694	1,721,739,694	0	0	△134,817,306
10 財産収入		4,929,011,000	5,733,755,225	5,687,340,459	0	46,414,766	758,329,459
	1 財産運用収入	1,530,848,000	1,759,948,869	1,713,686,383	0	46,262,486	182,838,383
	2 財産売却収入	3,398,163,000	3,973,806,356	3,973,654,076	0	152,280	575,491,076
11 寄附金		1,469,650,000	1,461,351,609	1,461,351,609	0	0	△8,298,391
	1 寄附金	1,469,650,000	1,461,351,609	1,461,351,609	0	0	△8,298,391
12 繰入金		27,040,205,000	18,145,931,116	18,145,931,116	0	0	△8,894,273,884
	1 特別会計繰入金	960,218,000	956,741,642	956,741,642	0	0	△3,476,358
	2 基金繰入金	26,079,987,000	17,189,189,474	17,189,189,474	0	0	△8,890,797,526
13 繰越金		10,069,223,671	10,069,223,798	10,069,223,798	0	0	127
	1 繰越金	10,069,223,671	10,069,223,798	10,069,223,798	0	0	127
14 諸収入		30,522,938,479	32,862,762,591	( 45,387 ) 31,826,949,606	81,399,659	954,458,713	1,304,011,127
	1 延滞金、加算金及 び過料	301,373,000	342,162,371	( 45,387 ) 288,927,227	2,626,221	50,654,310	△12,445,773
	2 県預金利子	20,153,000	11,879,104	11,879,104	0	0	△8,273,896
	3 公営企業貸付金元 利収入	205,000,000	205,000,000	205,000,000	0	0	0
	4 貸付金元利収入	17,727,331,000	17,752,481,669	17,736,521,758	680,250	15,279,661	9,190,758
	5 受託事業収入	2,114,634,479	1,864,560,700	1,864,560,700	0	0	△250,073,779
	6 収益事業収入	5,035,703,000	5,347,877,433	5,347,877,433	0	0	312,174,433



款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
	7 利子割精算金収入	円 100,000	円 21	円 21	円 0	円 0	円 △99,979
	8 雑入	5,118,644,000	7,338,801,293	6,372,183,363	78,093,188	888,524,742	1,253,539,363
15 県債		56,055,400,000	43,536,000,000	43,536,000,000	0	0	△12,519,400,000
	1 県債	56,055,400,000	43,536,000,000	43,536,000,000	0	0	△12,519,400,000
16 市町村たばこ税県 交付金		540,270,000	540,270,000	540,270,000	0	0	0
	1 市町村たばこ税県 交付金	540,270,000	540,270,000	540,270,000	0	0	0
歳 入	合 計	801,581,960,637	738,105,620,985	( 60,646,035 ) 734,262,914,383	264,230,492	3,639,122,145	△67,319,046,254

歳 出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1	議会費	1,416,214,000	1,377,536,462	0	38,677,538	38,677,538
	1 議会費	1,416,214,000	1,377,536,462	0	38,677,538	38,677,538
2	総務費	72,761,329,350	63,192,817,378	7,293,511,878	2,275,000,094	9,568,511,972
	1 総務管理費	18,950,969,960	17,587,592,512	692,102,778	671,274,670	1,363,377,448
	2 企画費	12,996,616,390	12,216,785,478	218,146,000	561,684,912	779,830,912
	3 徴税費	5,675,827,000	5,601,391,691	0	74,435,309	74,435,309
	4 市町村振興費	29,895,580,000	23,003,853,880	6,196,940,000	694,786,120	6,891,726,120
	5 選挙費	687,259,000	678,817,760	0	8,441,240	8,441,240
	6 防災費	3,524,255,000	3,162,592,190	186,323,100	175,339,710	361,662,810
	7 統計調査費	658,926,000	581,578,527	0	77,347,473	77,347,473
	8 人事委員会費	177,146,000	169,758,990	0	7,387,010	7,387,010
	9 監査委員費	194,750,000	190,446,350	0	4,303,650	4,303,650
3	民生費	118,449,639,960	115,506,587,386	670,260,600	2,272,791,974	2,943,052,574
	1 社会福祉費	71,453,190,000	70,182,038,627	427,681,000	843,470,373	1,271,151,373
	2 児童福祉費	37,413,435,960	35,818,677,113	242,579,600	1,352,179,247	1,594,758,847
	3 生活保護費	9,509,123,000	9,451,681,264	0	57,441,736	57,441,736
	4 災害救助費	73,891,000	54,190,382	0	19,700,618	19,700,618
4	衛生費	38,332,040,000	36,333,546,509	505,686,000	1,492,807,491	1,998,493,491
	1 公衆衛生費	16,407,720,000	15,835,370,965	0	572,349,035	572,349,035
	2 環境衛生費	3,019,717,000	2,677,722,807	15,250,000	326,744,193	341,994,193
	3 環境保全費	2,758,768,000	2,581,238,850	0	177,529,150	177,529,150
	4 保健所費	2,096,421,000	2,059,074,166	0	37,346,834	37,346,834
	5 医薬費	6,084,272,000	5,214,997,721	490,436,000	378,838,279	869,274,279
	6 保健衛生費	7,965,142,000	7,965,142,000	0	0	0
5	労働費	2,851,344,760	2,551,155,970	47,010,200	253,178,590	300,188,790
	1 労政費	1,727,618,000	1,624,567,114	0	103,050,886	103,050,886
	2 職業訓練費	989,607,760	804,624,827	47,010,200	137,972,733	184,982,933
	3 労働委員会費	134,119,000	121,964,029	0	12,154,971	12,154,971
6	農林水産業費	71,646,678,078	53,990,550,723	15,263,906,477	2,392,220,878	17,656,127,355

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 農業費	20,986,534,600	17,075,752,130	2,762,342,600	1,148,439,870	3,910,782,470
	2 畜産業費	5,539,359,040	4,316,422,238	656,237,370	566,699,432	1,222,936,802
	3 農地費	34,267,172,278	23,641,860,051	10,299,493,344	325,818,883	10,625,312,227
	4 林業費	1,963,771,000	1,623,680,561	227,840,683	112,249,756	340,090,439
	5 水産業費	8,889,841,160	7,332,835,743	1,317,992,480	239,012,937	1,557,005,417
7 商工費		35,344,729,797	33,185,535,261	928,952,327	1,230,242,209	2,159,194,536
	1 商業費	3,933,707,000	3,636,865,716	0	296,841,284	296,841,284
	2 工鉱業費	25,420,631,000	23,823,703,537	920,390,327	676,537,136	1,596,927,463
	3 観光費	5,990,391,797	5,724,966,008	8,562,000	256,863,789	265,425,789
8 土木費		112,120,345,090	84,084,941,106	26,134,419,111	1,900,984,873	28,035,403,984
	1 土木管理費	15,930,011,890	12,462,858,541	3,207,669,687	259,483,662	3,467,153,349
	2 道路橋りょう費	35,836,384,731	24,916,246,541	10,653,675,116	266,463,074	10,920,138,190
	3 河川海岸費	9,910,898,856	6,630,353,209	2,975,021,921	305,523,726	3,280,545,647
	4 港湾費	12,288,923,014	9,678,356,643	2,289,836,684	320,729,687	2,610,566,371
	5 都市計画費	22,664,796,156	17,785,627,947	4,635,023,510	244,144,699	4,879,168,209
	6 住宅費	9,507,786,760	7,513,499,233	1,743,033,940	251,253,587	1,994,287,527
	7 空港費	5,981,543,683	5,097,998,992	630,158,253	253,386,438	883,544,691
9 警察費		35,715,161,000	34,799,905,356	566,864,000	348,391,644	915,255,644
	1 警察管理費	32,550,281,000	31,910,049,075	358,450,000	281,781,925	640,231,925
	2 警察活動費	3,164,880,000	2,889,856,281	208,414,000	66,609,719	275,023,719
10 教育費		178,995,821,185	168,705,004,169	6,046,686,031	4,244,130,985	10,290,817,016
	1 教育総務費	17,820,051,000	15,581,748,768	1,518,932,000	719,370,232	2,238,302,232
	2 小学校費	54,063,683,000	53,443,806,914	0	619,876,086	619,876,086
	3 中学校費	32,961,270,690	32,498,540,294	0	462,730,396	462,730,396
	4 高等学校費	48,094,919,102	43,229,620,629	3,365,862,755	1,499,435,718	4,865,298,473
	5 特別支援学校費	18,938,861,393	17,325,892,798	1,116,143,276	496,825,319	1,612,968,595
	6 社会教育費	2,586,095,000	2,397,258,705	45,748,000	143,088,295	188,836,295
	7 保健体育費	1,719,478,000	1,545,406,588	0	174,071,412	174,071,412
	8 大学費	2,811,463,000	2,682,729,473	0	128,733,527	128,733,527
11 災害復旧費		3,043,466,876	1,275,774,148	527,807,510	1,239,885,218	1,767,692,728

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1 農林水産施設災害復旧費	740,255,156	441,418,700	63,207,510	235,628,946	298,836,456
	2 土木施設災害復旧費	2,102,896,080	727,841,532	379,849,000	995,205,548	1,375,054,548
	3 教育施設災害復旧費	200,315,640	106,513,916	84,751,000	9,050,724	93,801,724
1 2 公債費		67,176,558,000	67,148,879,454	0	27,678,546	27,678,546
	1 公債費	67,176,558,000	67,148,879,454	0	27,678,546	27,678,546
1 3 諸支出金		63,678,149,000	63,671,525,056	0	6,623,944	6,623,944
	1 特別会計等繰出金	2,546,000	2,545,499	0	501	501
	2 ゴルフ場利用税交付金	556,322,000	553,094,136	0	3,227,864	3,227,864
	3 自動車取得税交付金	561,279,000	561,198,166	0	80,834	80,834
	4 公営企業費	531,618,000	531,617,765	0	235	235
	5 財政調整基金積立金	7,886,735,000	7,886,735,000	0	0	0
	6 公営企業貸付金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	0
	7 県有施設整備基金積立金	3,377,443,000	3,377,443,000	0	0	0
	8 利子割交付金	73,067,000	73,067,000	0	0	0
	9 退職手当基金積立金	3,643,000	3,042,234	0	600,766	600,766
	1 0 利子割精算金	764,000	0	0	764,000	764,000
	1 1 減債基金積立金	13,045,000	13,044,262	0	738	738
	1 2 地域振興基金積立金	237,000	236,293	0	707	707
	1 3 地方消費税交付金	24,151,856,000	24,150,560,000	0	1,296,000	1,296,000
	1 4 地方消費税清算金	23,967,410,000	23,967,312,701	0	97,299	97,299
	1 5 配当割交付金	259,156,000	258,872,000	0	284,000	284,000
	1 6 株式等譲渡所得割交付金	182,207,000	182,193,000	0	14,000	14,000
	1 7 環境性能割交付金	110,821,000	110,564,000	0	257,000	257,000
1 4 予備費		50,483,541	0	0	50,483,541	50,483,541
	1 予備費	50,483,541	0	0	50,483,541	50,483,541
歳 出 合 計		801,581,960,637	725,823,758,978	57,985,104,134	17,773,097,525	75,758,201,659
歳入歳出差引残額		8,439,155,405 円				
うち基金繰入額		0 円				
令和 2 年 9 月 15 日 提出						
沖縄県知事 玉城 康 裕						

令和元年度沖縄県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 189,000	円 145,898	円 145,898	円 0	円 0	円 △43,102
	1 一般会計繰入金	189,000	145,898	145,898	0	0	△43,102
2 繰越金		32,698,000	106,744,344	106,744,344	0	0	74,046,344
	1 繰越金	32,698,000	106,744,344	106,744,344	0	0	74,046,344
3 諸収入		13,394,000	411,359,421	38,388,000	0	372,971,421	24,994,000
	1 貸付金元利収入	12,738,000	331,986,507	37,815,000	0	294,171,507	25,077,000
	2 雑入	656,000	79,372,914	573,000	0	78,799,914	△83,000
歳入合計		46,281,000	518,249,663	145,278,242	0	372,971,421	98,997,242
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 農林水産業費		円 33,543,000	円 28,082,885	円 0	円 5,460,115	円 5,460,115	
	1 農業費	33,543,000	28,082,885	0	5,460,115	5,460,115	
2 公債費		8,492,000	8,492,000	0	0	0	
	1 公債費	8,492,000	8,492,000	0	0	0	
3 繰出金		4,246,000	4,246,000	0	0	0	
	1 繰出金	4,246,000	4,246,000	0	0	0	
歳出合計		46,281,000	40,820,885	0	5,460,115	5,460,115	
歳入歳出差引残額		104,457,357 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 2 年 9 月 15 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和元年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 778,906,000	円 1,761,861,321	円 1,761,861,321	円 0	円 0	円 982,955,321
	1 繰越金	778,906,000	1,761,861,321	1,761,861,321	0	0	982,955,321
2 諸収入		389,183,000	3,254,655,017	416,444,073	0	2,838,210,944	27,261,073
	1 貸付金元利収入	389,183,000	3,204,286,929	416,444,073	0	2,787,842,856	27,261,073
	2 雑入	0	50,368,088	0	0	50,368,088	0
歳入合計		1,168,089,000	5,016,516,338	2,178,305,394	0	2,838,210,944	1,010,216,394

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 916,017,000	円 908,336,093	円 0	円 7,680,907	円 7,680,907
	1 商業費	916,017,000	908,336,093	0	7,680,907	7,680,907
2 公債費		252,072,000	225,948,668	0	26,123,332	26,123,332
	1 公債費	252,072,000	225,948,668	0	26,123,332	26,123,332
歳出合計		1,168,089,000	1,134,284,761	0	33,804,239	33,804,239

歳入歳出差引残額 1,044,020,633 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	繰越金	円 120,422,000	円 798,555,727	円 798,555,727	円 0	円 0	円 678,133,727
	1 繰越金	120,422,000	798,555,727	798,555,727	0	0	678,133,727
2	諸収入	279,743,000	277,742,000	277,742,000	0	0	△2,001,000
	1 貸付金元利収入	279,743,000	277,742,000	277,742,000	0	0	△2,001,000
歳入合計		400,165,000	1,076,297,727	1,076,297,727	0	0	676,132,727
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	
1	中小企業振興費	円 400,165,000	円 343,500,760	円 0	円 56,664,240	円 56,664,240	
	1 中小企業振興費	400,165,000	343,500,760	0	56,664,240	56,664,240	
歳出合計		400,165,000	343,500,760	0	56,664,240	56,664,240	
歳入歳出差引残額		732,796,967 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 2 年 9 月 15 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和元年度沖縄県下地島空港特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	使用料及び手数料	33,039,000	109,522,124	109,522,124	0	0	76,483,124
	1 使用料	33,039,000	109,522,124	109,522,124	0	0	76,483,124
2	国庫支出金	237,960,000	0	0	0	0	△237,960,000
	1 国庫補助金	237,960,000	0	0	0	0	△237,960,000
3	財産収入	3,204,000	3,221,983	3,221,983	0	0	17,983
	1 財産運用収入	3,202,000	3,213,483	3,213,483	0	0	11,483
	2 財産売払収入	2,000	8,500	8,500	0	0	6,500
4	繰入金	368,334,000	303,145,000	303,145,000	0	0	△65,189,000
	1 繰入金	368,334,000	303,145,000	303,145,000	0	0	△65,189,000
5	繰越金	8,593,000	10,597,465	10,597,465	0	0	2,004,465
	1 繰越金	8,593,000	10,597,465	10,597,465	0	0	2,004,465
6	諸収入	880,000	1,363,549	1,363,549	0	0	483,549
	1 雑入	880,000	1,363,549	1,363,549	0	0	483,549
7	県債	294,200,000	268,000,000	268,000,000	0	0	△26,200,000
	1 県債	294,200,000	268,000,000	268,000,000	0	0	△26,200,000
歳入合計		946,210,000	695,850,121	695,850,121	0	0	△250,359,879
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1	土木費	944,483,000	650,121,894	284,945,000	9,416,106	294,361,106	
	1 空港費	944,483,000	650,121,894	284,945,000	9,416,106	294,361,106	
2	公債費	1,727,000	21,377	0	1,705,623	1,705,623	
	1 公債費	1,727,000	21,377	0	1,705,623	1,705,623	
歳出合計		946,210,000	650,143,271	284,945,000	11,121,729	296,066,729	
歳入歳出差引残額		45,706,850 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 2 年 9 月 15 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							



令和元年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 53,241,000	円 49,600,000	円 49,600,000	円 0	円 0	円 △3,641,000
	1 一般会計繰入金	53,241,000	49,600,000	49,600,000	0	0	△3,641,000
2 繰越金		1,000	58,856,082	58,856,082	0	0	58,855,082
	1 繰越金	1,000	58,856,082	58,856,082	0	0	58,855,082
3 諸収入		97,812,000	206,404,403	103,923,337	2,206,371	100,274,695	6,111,337
	1 貸付金元利収入	96,921,000	203,606,656	102,653,893	2,205,843	98,746,920	5,732,893
	2 雑入	891,000	2,797,747	1,269,444	528	1,527,775	378,444
4 県債		99,200,000	99,200,000	99,200,000	0	0	0
	1 県債	99,200,000	99,200,000	99,200,000	0	0	0
歳 入 合 計		250,254,000	414,060,485	311,579,419	2,206,371	100,274,695	61,325,419

歳 出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 民生費		円 250,254,000	円 160,227,329	円 0	円 90,026,671	円 90,026,671
	1 母子父子寡婦福祉費	250,254,000	160,227,329	0	90,026,671	90,026,671
歳 出 合 計		250,254,000	160,227,329	0	90,026,671	90,026,671

歳入歳出差引残額 151,352,090 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	分担金及び負担金	5,874,074,000	5,921,165,033	5,509,355,828	0	411,809,205	△364,718,172
	1 負担金	5,874,074,000	5,921,165,033	5,509,355,828	0	411,809,205	△364,718,172
2	国庫支出金	5,163,503,017	4,350,499,858	4,350,499,858	0	0	△813,003,159
	1 国庫補助金	5,163,503,017	4,350,499,858	4,350,499,858	0	0	△813,003,159
3	財産収入	96,173,000	134,398,013	134,398,013	0	0	38,225,013
	1 財産運用収入	1,028,000	1,156,386	1,156,386	0	0	128,386
	2 財産売払収入	95,145,000	133,241,627	133,241,627	0	0	38,096,627
4	繰入金	922,804,000	913,777,000	913,777,000	0	0	△9,027,000
	1 一般会計繰入金	922,804,000	913,777,000	913,777,000	0	0	△9,027,000
5	繰越金	856,294,483	1,306,178,077	1,306,178,077	0	0	449,883,594
	1 繰越金	856,294,483	1,306,178,077	1,306,178,077	0	0	449,883,594
6	諸収入	142,000	74,353,986	22,570,236	0	51,783,750	22,428,236
	1 雑入	142,000	74,353,986	22,570,236	0	51,783,750	22,428,236
7	県債	1,215,500,000	1,021,500,000	1,021,500,000	0	0	△194,000,000
	1 県債	1,215,500,000	1,021,500,000	1,021,500,000	0	0	△194,000,000
8	使用料及び手数料	715,000	923,151	923,151	0	0	208,151
	1 使用料	715,000	923,151	923,151	0	0	208,151
歳入合計		14,129,205,500	13,722,795,118	13,259,202,163	0	463,592,955	△870,003,337
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較	
1	土木費	12,678,419,500	8,448,193,197	1,116,699,774	3,113,526,529	4,230,226,303	
	1 都市計画費	12,678,419,500	8,448,193,197	1,116,699,774	3,113,526,529	4,230,226,303	
2	公債費	1,425,786,000	1,417,293,861	0	8,492,139	8,492,139	
	1 公債費	1,425,786,000	1,417,293,861	0	8,492,139	8,492,139	
3	予備費	25,000,000	0	0	25,000,000	25,000,000	
	1 予備費	25,000,000	0	0	25,000,000	25,000,000	
歳出合計		14,129,205,500	9,865,487,058	1,116,699,774	3,147,018,668	4,263,718,442	

歳入歳出差引残額 3,393,715,105 円

なお、この残額は、流域下水道事業について地方公営  
企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別  
会計へ引き継いだ。

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 20,962,000	円 29,651,019	円 21,215,531	円 0	円 8,435,488	円 253,531
	1 財産運用収入	20,962,000	29,651,019	21,215,531	0	8,435,488	253,531
2 繰越金		148,072,000	164,052,736	164,052,736	0	0	15,980,736
	1 繰越金	148,072,000	164,052,736	164,052,736	0	0	15,980,736
3 諸収入		23,000	6,857,426	262,944	0	6,594,482	239,944
	1 雑入	23,000	6,857,426	262,944	0	6,594,482	239,944
歳入合計		169,057,000	200,561,181	185,531,211	0	15,029,970	16,474,211
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土地管理業務費		円 33,099,000	円 22,627,637	円 0	円 10,471,363	円 10,471,363	
	1 土地管理業務費	33,099,000	22,627,637	0	10,471,363	10,471,363	
2 予備費		135,958,000	0	0	135,958,000	135,958,000	
	1 予備費	135,958,000	0	0	135,958,000	135,958,000	
歳出合計		169,057,000	22,627,637	0	146,429,363	146,429,363	
歳入歳出差引残額		162,903,574 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 2 年 9 月 15 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和元年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 1,158,000	円 282,507,613	円 282,507,613	円 0	円 0	円 281,349,613
	1 繰越金	1,158,000	282,507,613	282,507,613	0	0	281,349,613
2 諸収入		1,225,000	47,468,578	12,244,522	35,000	35,189,056	11,019,522
	1 県預金利子	42,000	30,232	30,232	0	0	△11,768
	2 貸付金元利収入	0	45,178,969	10,196,000	35,000	34,947,969	10,196,000
	3 雑入	1,183,000	2,259,377	2,018,290	0	241,087	835,290
歳入合計		2,383,000	329,976,191	294,752,135	35,000	35,189,056	292,369,135
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	
1 農林水産業費		円 2,383,000	円 1,556,964	円 0	円 826,036	円 826,036	
	1 水産業費	2,383,000	1,556,964	0	826,036	826,036	
歳出合計		2,383,000	1,556,964	0	826,036	826,036	
歳入歳出差引残額		293,195,171 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 2 年 9 月 15 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和元年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	使用料及び手数料	237,560,000	234,200,414	230,972,930	0	3,227,484	△6,587,070
	1 使用料	237,560,000	234,200,414	230,972,930	0	3,227,484	△6,587,070
2	国庫支出金	26,904,000	7,799,000	7,799,000	0	0	△19,105,000
	1 国庫補助金	26,904,000	7,799,000	7,799,000	0	0	△19,105,000
3	繰入金	67,733,000	56,940,000	56,940,000	0	0	△10,793,000
	1 一般会計繰入金	67,733,000	56,940,000	56,940,000	0	0	△10,793,000
4	繰越金	1,000	8,743,928	8,743,928	0	0	8,742,928
	1 繰越金	1,000	8,743,928	8,743,928	0	0	8,742,928
5	諸収入	70,950,000	72,681,029	69,790,013	0	2,891,016	△1,159,987
	1 雑入	70,950,000	72,681,029	69,790,013	0	2,891,016	△1,159,987
6	県債	57,000,000	15,700,000	15,700,000	0	0	△41,300,000
	1 県債	57,000,000	15,700,000	15,700,000	0	0	△41,300,000
歳入合計		460,148,000	396,064,371	389,945,871	0	6,118,500	△70,202,129

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	中央卸売市場事業費	411,538,000	340,569,553	0	70,968,447	70,968,447
	1 中央卸売市場事業費	411,538,000	340,569,553	0	70,968,447	70,968,447
2	公債費	48,610,000	48,608,379	0	1,621	1,621
	1 公債費	48,610,000	48,608,379	0	1,621	1,621
歳出合計		460,148,000	389,177,932	0	70,970,068	70,970,068

歳入歳出差引残額 767,939 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 964,000	円 832,696	円 832,696	円 0	円 0	円 △131,304
	1 一般会計繰入金	964,000	832,696	832,696	0	0	△131,304
2 繰越金		13,530,000	90,173,395	90,173,395	0	0	76,643,395
	1 繰越金	13,530,000	90,173,395	90,173,395	0	0	76,643,395
3 諸収入		1,470,000	26,536,219	4,045,000	0	22,491,219	2,575,000
	1 貸付金元利収入	1,470,000	23,493,666	3,741,000	0	19,752,666	2,271,000
	2 雑入	0	3,042,553	304,000	0	2,738,553	304,000
歳 入 合 計		15,964,000	117,542,310	95,051,091	0	22,491,219	79,087,091

歳 出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 15,964,000	円 832,696	円 0	円 15,131,304	円 15,131,304
	1 林業費	15,964,000	832,696	0	15,131,304	15,131,304
歳 出 合 計		15,964,000	832,696	0	15,131,304	15,131,304

歳入歳出差引残額 94,218,395 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 382,753,000	円 822,787,667	円 822,787,667	円 0	円 0	円 440,034,667
	1 財産売払収入	349,727,000	774,967,500	774,967,500	0	0	425,240,500
	2 財産運用収入	33,026,000	47,820,167	47,820,167	0	0	14,794,167
2 繰越金		1,000	470,010,992	470,010,992	0	0	470,009,992
	1 繰越金	1,000	470,010,992	470,010,992	0	0	470,009,992
3 諸収入		42,000	41,100	41,100	0	0	△900
	1 雑入	42,000	41,100	41,100	0	0	△900
4 県債		132,500,000	87,624,000	87,624,000	0	0	△44,876,000
	1 県債	132,500,000	87,624,000	87,624,000	0	0	△44,876,000
歳 入 合 計		515,296,000	1,380,463,759	1,380,463,759	0	0	865,167,759

歳 出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 171,853,000	円 149,904,866	円 0	円 21,948,134	円 21,948,134
	1 工鉦業費	171,853,000	149,904,866	0	21,948,134	21,948,134
2 公債費		343,443,000	343,441,543	0	1,457	1,457
	1 公債費	343,443,000	343,441,543	0	1,457	1,457
歳 出 合 計		515,296,000	493,346,409	0	21,949,591	21,949,591

歳入歳出差引残額 887,117,350 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕



令和元年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 192,152,000	円 221,090,261	円 216,799,944	円 0	円 4,290,317	円 24,647,944
	1 使用料	192,152,000	221,090,261	216,799,944	0	4,290,317	24,647,944
2 繰入金		93,208,000	89,951,039	89,951,039	0	0	△3,256,961
	1 一般会計繰入金	93,208,000	89,951,039	89,951,039	0	0	△3,256,961
3 諸収入		0	12,428,695	1,761,202	0	10,667,493	1,761,202
	1 雑入	0	12,338,003	1,701,503	0	10,636,500	1,701,503
	2 延滞金、加算金及び過料	0	90,692	59,699	0	30,993	59,699
4 繰越金		19,976,000	107,693,072	107,693,072	0	0	87,717,072
	1 繰越金	19,976,000	107,693,072	107,693,072	0	0	87,717,072
5 県債		307,174,000	307,174,000	307,174,000	0	0	0
	1 県債	307,174,000	307,174,000	307,174,000	0	0	0
歳 入 合 計		612,510,000	738,337,067	723,379,257	0	14,957,810	110,869,257

歳 出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 116,243,000	円 116,100,415	円 0	円 142,585	円 142,585
	1 港湾費	116,243,000	116,100,415	0	142,585	142,585
2 公債費		496,267,000	493,010,039	0	3,256,961	3,256,961
	1 公債費	496,267,000	493,010,039	0	3,256,961	3,256,961
歳 出 合 計		612,510,000	609,110,454	0	3,399,546	3,399,546

歳入歳出差引残額 114,268,803 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	使用料及び手数料	312,839,000	351,832,229	346,720,810	4,701,099	410,320	33,881,810
	1 使用料	312,839,000	351,832,229	346,720,810	4,701,099	410,320	33,881,810
2	繰越金	1,000	279,383,576	279,383,576	0	0	279,382,576
	1 繰越金	1,000	279,383,576	279,383,576	0	0	279,382,576
3	諸収入	126,288,000	154,433,206	103,192,173	286,139	50,954,894	△23,095,827
	1 雑入	126,287,000	154,433,206	103,192,173	286,139	50,954,894	△23,094,827
	2 延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		439,128,000	785,649,011	729,296,559	4,987,238	51,365,214	290,168,559

歳 出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	商工費	427,628,000	387,099,574	0	40,528,426	40,528,426
	1 商業費	427,628,000	387,099,574	0	40,528,426	40,528,426
2	公債費	11,500,000	11,499,041	0	959	959
	1 公債費	11,500,000	11,499,041	0	959	959
歳 出 合 計		439,128,000	398,598,615	0	40,529,385	40,529,385

歳入歳出差引残額 330,697,944 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県産業振興基金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 104,910,000	円 118,044,540	円 118,044,540	円 0	円 0	円 13,134,540
	1 財産運用収入	104,910,000	118,044,540	118,044,540	0	0	13,134,540
2 繰越金		82,140,000	100,809,447	100,809,447	0	0	18,669,447
	1 繰越金	82,140,000	100,809,447	100,809,447	0	0	18,669,447
3 諸収入		0	2,391	2,391	0	0	2,391
	1 雑入	0	2,391	2,391	0	0	2,391
歳入合計		187,050,000	218,856,378	218,856,378	0	0	31,806,378

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 産業振興費		円 187,050,000	円 132,795,717	円 0	円 54,254,283	円 54,254,283
	1 産業振興費	187,050,000	132,795,717	0	54,254,283	54,254,283
歳出合計		187,050,000	132,795,717	0	54,254,283	54,254,283

歳入歳出差引残額 86,060,661 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	使用料及び手数料	円 173,923,000	円 140,242,464	円 140,242,464	円 0	円 0	円 △33,680,536
	1 使用料	173,923,000	140,242,464	140,242,464	0	0	△33,680,536
2	繰入金	352,171,000	230,534,170	230,534,170	0	0	△121,636,830
	1 一般会計繰入金	352,171,000	230,534,170	230,534,170	0	0	△121,636,830
3	諸収入	0	17,038	17,038	0	0	17,038
	1 延滞金、加算金及び過料	0	17,038	17,038	0	0	17,038
4	県債	47,960,000	47,960,000	47,960,000	0	0	0
	1 県債	47,960,000	47,960,000	47,960,000	0	0	0
5	繰越金	11,281,800	62,738,050	62,738,050	0	0	51,456,250
	1 繰越金	11,281,800	62,738,050	62,738,050	0	0	51,456,250
歳 入 合 計		585,335,800	481,491,722	481,491,722	0	0	△103,844,078
歳 出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1	土木費	円 362,057,800	円 207,458,191	円 149,197,400	円 5,402,209	円 154,599,609	
	1 港湾費	362,057,800	207,458,191	149,197,400	5,402,209	154,599,609	
2	公債費	223,278,000	223,075,090	0	202,910	202,910	
	1 公債費	223,278,000	223,075,090	0	202,910	202,910	
歳 出 合 計		585,335,800	430,533,281	149,197,400	5,605,119	154,802,519	
歳入歳出差引残額		50,958,441 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 2 年 9 月 15 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和元年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	財産収入	円 0	円 1,500,538	円 1,500,538	円 0	円 0	円 1,500,538
	1 財産運用収入	0	1,500,538	1,500,538	0	0	1,500,538
2	繰入金	52,106,000	51,983,212	51,983,212	0	0	△122,788
	1 一般会計繰入金	52,106,000	51,983,212	51,983,212	0	0	△122,788
3	繰越金	102,823,000	323,285,991	323,285,991	0	0	220,462,991
	1 繰越金	102,823,000	323,285,991	323,285,991	0	0	220,462,991
4	諸収入	0	8,395,405	1,107,755	0	7,287,650	1,107,755
	1 雑入	0	8,395,405	1,107,755	0	7,287,650	1,107,755
5	県債	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	0
	1 県債	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	0
6	使用料及び手数料	43,981,000	66,017,911	66,017,911	0	0	22,036,911
	1 使用料	43,981,000	66,017,911	66,017,911	0	0	22,036,911
歳 入 合 計		212,910,000	465,183,057	457,895,407	0	7,287,650	244,985,407
歳 出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1	土木費	円 132,991,000	円 103,559,240	円 0	円 29,431,760	円 29,431,760	
	1 港湾費	132,991,000	103,559,240	0	29,431,760	29,431,760	
2	公債費	79,919,000	79,796,212	0	122,788	122,788	
	1 公債費	79,919,000	79,796,212	0	122,788	122,788	
歳 出 合 計		212,910,000	183,355,452	0	29,554,548	29,554,548	
歳入歳出差引残額		274,539,955 円					
うち基金繰入額		0 円					
令和 2 年 9 月 15 日 提出							
沖縄県知事 玉城 康裕							

令和元年度沖縄県駐車場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 0	円 77,330,713	円 77,330,713	円 0	円 0	円 77,330,713
	1 繰越金	0	77,330,713	77,330,713	0	0	77,330,713
2 諸収入		13,943,000	83,427,000	83,427,000	0	0	69,484,000
	1 雑入	13,943,000	83,427,000	83,427,000	0	0	69,484,000
歳入合計		13,943,000	160,757,713	160,757,713	0	0	146,814,713

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 6,367,000	円 5,560,000	円 0	円 807,000	円 807,000
	1 道路橋りょう費	6,367,000	5,560,000	0	807,000	807,000
2 公債費		7,576,000	7,575,146	0	854	854
	1 公債費	7,576,000	7,575,146	0	854	854
歳出合計		13,943,000	13,135,146	0	807,854	807,854

歳入歳出差引残額 147,622,567 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 96,000	円 2,300,027	円 2,300,027	円 0	円 0	円 2,204,027
	1 繰越金	96,000	2,300,027	2,300,027	0	0	2,204,027
2 県債		354,460,000	319,560,000	319,560,000	0	0	△34,900,000
	1 県債	354,460,000	319,560,000	319,560,000	0	0	△34,900,000
歳 入 合 計		354,556,000	321,860,027	321,860,027	0	0	△32,695,973

歳 出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費		円 62,510,000	円 33,602,675	円 17,931,200	円 10,976,125	円 28,907,325	
	1 港湾費	62,510,000	33,602,675	17,931,200	10,976,125	28,907,325	
2 公債費		292,046,000	286,142,236	0	5,903,764	5,903,764	
	1 公債費	292,046,000	286,142,236	0	5,903,764	5,903,764	
歳 出 合 計		354,556,000	319,744,911	17,931,200	16,879,889	34,811,089	

歳入歳出差引残額 2,115,116 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和元年度沖縄県公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 67,139,557,000	円 67,134,200,131	円 67,134,200,131	円 0	円 0	円 △5,356,869
	1 一般会計繰入金	67,139,557,000	67,134,200,131	67,134,200,131	0	0	△5,356,869
2 県債		11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	0	0	0
	1 県債	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	0	0	0
歳入合計		78,139,557,000	78,134,200,131	78,134,200,131	0	0	△5,356,869

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 公債費		円 78,139,557,000	円 78,134,200,131	円 0	円 5,356,869	円 5,356,869
	1 公債費	78,139,557,000	78,134,200,131	0	5,356,869	5,356,869
歳出合計		78,139,557,000	78,134,200,131	0	5,356,869	5,356,869

歳入歳出差引残額 0円

うち基金繰入額 0円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕



令和元年度沖縄県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
		円	円	円	円	円	円
1	分担金及び負担金	49,504,871,000	49,504,870,664	49,504,870,664	0	0	△336
	1 負担金	49,504,871,000	49,504,870,664	49,504,870,664	0	0	△336
2	国庫支出金	72,710,571,000	72,703,807,982	72,703,807,982	0	0	△6,763,018
	1 国庫負担金	41,173,168,000	42,583,494,982	42,583,494,982	0	0	1,410,326,982
	2 国庫補助金	31,537,403,000	30,120,313,000	30,120,313,000	0	0	△1,417,090,000
3	療養給付費等交付金	87,528,000	151,770,705	151,770,705	0	0	64,242,705
	1 療養給付費等交付金	87,528,000	151,770,705	151,770,705	0	0	64,242,705
4	前期高齢者交付金	22,524,238,000	22,795,297,967	22,795,297,967	0	0	271,059,967
	1 前期高齢者交付金	22,524,238,000	22,795,297,967	22,795,297,967	0	0	271,059,967
5	共同事業交付金	197,165,000	167,783,230	167,783,230	0	0	△29,381,770
	1 共同事業交付金	197,165,000	167,783,230	167,783,230	0	0	△29,381,770
6	財産収入	1,138,000	261,586	261,586	0	0	△876,414
	1 財産運用収入	1,138,000	261,586	261,586	0	0	△876,414
7	繰入金	15,268,817,000	13,543,571,295	13,543,571,295	0	0	△1,725,245,705
	1 繰入金	15,268,817,000	13,543,571,295	13,543,571,295	0	0	△1,725,245,705
8	繰越金	1,310,990,000	1,310,990,319	1,310,990,319	0	0	319
	1 繰越金	1,310,990,000	1,310,990,319	1,310,990,319	0	0	319
9	諸収入	1,301,716,000	1,304,675,810	1,304,675,810	0	0	2,959,810
	1 雑入	1,301,716,000	1,304,675,810	1,304,675,810	0	0	2,959,810
歳 入 合 計		162,907,034,000	161,483,029,558	161,483,029,558	0	0	△1,424,004,442
歳 出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
		円	円	円	円	円	円
1	民生費	162,889,534,000	161,455,045,882	0	1,434,488,118	1,434,488,118	
	1 社会福祉費	162,889,534,000	161,455,045,882	0	1,434,488,118	1,434,488,118	
2	保健事業費	17,500,000	10,957,860	0	6,542,140	6,542,140	
	1 保健事業費	17,500,000	10,957,860	0	6,542,140	6,542,140	
歳 出 合 計		162,907,034,000	161,466,003,742	0	1,441,030,258	1,441,030,258	

歳入歳出差引残額 17,025,816 円

うち基金繰入額 0 円

令和 2 年 9 月 15 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

## 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項が見られたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

### 2 審査意見

令和元年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,015億8,196万637円に対し、歳入決算額は7,342億6,291万4,383円、歳出決算額は7,258億2,375万8,978円で、歳入決算額は前年度を下回っており、歳出決算額は前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ3億4,770万8,033円（0.05%）減少している。これは、県税及び地方交付税が増加したものの、県債及び国庫支出金が減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ12億8,236万360円（0.2%）増加している。これは、商工費及び諸支出金が減少したものの、民生費、農林水産業費及び教育費が増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は84億3,915万5,405円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は30億6,117万6,726円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は10億904万2,401円の赤字となっている。

#### 歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	801,581,960,637	261,555,076,300	1,063,137,036,937
B 歳入総額（収入済額）	734,262,914,383	262,723,023,885	996,985,938,268
C 歳出総額（支出済額）	725,823,758,978	254,789,483,151	980,613,242,129
D 形式収支額（B - C）	8,439,155,405	7,933,540,734	16,372,696,139
E 翌年度へ繰り越すべき財源	5,377,978,679	207,826,902	5,585,805,581
F 実質収支額（D - E）	3,061,176,726	7,725,713,832	10,786,890,558
G 前年度実質収支額	4,070,219,127	7,117,204,592	11,187,423,719
H 単年度収支額（F - G）	△ 1,009,042,401	608,509,240	△ 400,533,161

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など20特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,615億5,507万6,300円に対し、歳入決算額は2,627億2,302万3,885円、歳出決算額は2,547億8,948万3,151円で、前年度に比べ歳入が53億2,056万1,662円（2.0%）、歳出は59億3,128万9,521円（2.3%）減少している。

特別会計の形式収支額は79億3,354万734円で、実質収支額は77億2,571万3,832円の黒字、単年度収支額は6億850万9,240円の黒字となっている。

令和元年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、事業の遂行に当たっては、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

#### (1) 行財政運営について

令和元年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ78億5,900万円（3.3%）増加し、歳入全体に占める割合は34.7%と前年度に比べ1.1ポイント上回っている。

歳出では、前年度に比べ投資的経費が補助事業費等の減により99億8,000万円減少し、義務的経費は人件費等の増により50億7,800万円増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.1%（前年度95.7%）となっている。実質公債費比率は7.9%（前年度8.4%）で、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づく高率補助等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高はこれまでの県債発行抑制の取組等により逡減しており、令和元年度末は6,036億9,800万円と前年度に比べ200億8,600万円減少している。

また、財政調整基金など主要3基金の令和元年度末残高は約698億円（前年度約651億円）と一定程度確保されている。

しかしながら、財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。加えて、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

県では、令和3年度までを実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム（平成30年3月）」により、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に取り組んでいるところである。このような中、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、県内経済に多大な影響を与えており、未だ収束が見込めない状況である。今後、県税収入等への影響が懸念される一方、感染防止対策や経済・雇用対策等のための財政需要に適切に対応する必要がある。

そのため、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な財源の確保など財政支援を国に強く働きかけるとともに、引き続き、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政運営に努めていただきたい。

#### (2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で75億6,661万1,579円となっており、前年度に比べ4億9,758万2,537円（7.0%）増加している。収入未済額の主なものは、一般

会計では県税19億3,113万5,955円、諸収入9億5,445万8,713円及び使用料及び手数料6億6,442万6,608円、特別会計では小規模企業者等設備導入資金28億3,821万944円、下水道事業4億6,359万2,955円及び農業改良資金3億7,297万1,421円となっている。

県税については、調定額は前年度に比べ59億5,717万3,715円増加している。広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っているが、収入率（調定額に対する収入済額の割合）は前年度を0.5ポイント下回る98.6%となっており、収入未済額は2億1,453万549円増加している。

県税やその他の収入未済額について、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債務者の実情に即した様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億7,145万9,101円となっている。その主なものは、一般会計では県税1億544万7,987円及び諸収入8,139万9,659円、特別会計では国際物流拠点産業集積地域那覇地区498万7,238円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

その上で、不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（平成28年9月）」等に基づき、事務手続を進めていただきたい。

### (3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は90.5%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。特別会計の予算の執行率は97.4%で、前年度に比べ1.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が579億8,510万4,134円、特別会計が15億6,877万3,374円で、合計595億5,387万7,508円と、前年度に比べ1億1,117万9,429円（0.2%）減少している。その主なものは、一般会計では土木費261億3,441万9,111円、農林水産業費152億6,390万6,477円及び総務費72億9,351万1,878円、特別会計では下水道事業11億1,669万9,774円となっている。

繰越しの主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、国の補正予算関連事業、用地取得の難航などとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発現されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が177億7,309万7,525円、特別会計が51億9,681万9,775円、合計229億6,991万7,300円と、前年度に比べ62億6,957万5,434円（37.5%）増加している。その主なものは、一般会計では教育費42億4,413万985円、農林水産業費23億9,222万878円、総務費22億7,500万94円及び民生費22億7,279万1,974円、特別会計では下水道事業

31億4,701万8,668円及び国民健康保険事業14億4,103万258円となっている。なお、特別会計における下水道事業の不用額については、公営企業会計移行に伴うものである。

事業の執行に当たっては、事前に関係機関との十分な調整を行った上で所要経費を見積り、進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図り、不用額の圧縮に努めていただきたい。

#### (4) 会計処理等について

財務会計等事務については、契約や支出に係る事務、財産や備品の管理に係る事務、証紙収納に係る事務などについて、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものが見られた。

職員は、法令遵守が求められていることに留意して職務を遂行しなければならない。管理職員等は、日常の決裁に際しての精査は元より、事務手続の見落としや遅延が生ずることのないよう、業務の進捗管理等において、適宜、指導・助言を行うとともに、複数職員による確認を行う等、チェック体制の強化を図っていただきたい。

また、出納員は、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認し、出納事務の適正な執行に努めていただきたい。

さらに、組織として、財務会計等事務について、職員の階層別・実務的な研修の充実及び継続的な研修機会の確保並びに相談・指導体制の充実に努めていただきたい。

なお、平成29年の地方自治法の改正により、地方公共団体の長は内部統制体制を整備し、令和3年度以降、毎会計年度、内部統制に関して評価した報告書に監査委員の意見を付して議会に提出するとともに、公表することとされている。

今後とも、内部統制を強化し、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組をとおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

## 令和元年度 沖縄県病院事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 59,613,623,000	円 1,278,441,000	円 0	円 60,892,064,000	円 59,271,219,379	円 △ 1,620,844,621	(うち仮受消費税及び地方消費税 117,229,548円)
第1項 医業収益	50,752,418,000	1,278,441,000	0	52,030,859,000	50,239,640,901	△ 1,791,218,099	( " 62,136,239円)
第2項 医業外収益	8,730,298,000	0	0	8,730,298,000	8,810,938,513	80,640,513	( " 54,494,811円)
第3項 特別利益	130,907,000	0	0	130,907,000	220,639,965	89,732,965	( " 598,498円)

#### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 60,815,460,000	円 1,013,514,000	円 0	円 0	円 0	円 61,828,974,000	円 0	円 61,828,974,000	円 57,908,361,475	円 0	円 3,920,612,525	(うち仮払消費税及び地方消費税 797,989,107円)
第1項 医業費用	59,212,534,000	1,013,514,000	7,000,000	315,119,000	0	60,548,167,000	0	60,548,167,000	56,856,192,243	0	3,691,974,757	( " 789,859,032円)
第2項 医業外費用	884,972,000	0	0	4,381,000	0	889,353,000	0	889,353,000	764,552,315	0	124,800,685	( " 701,047円)
第3項 特別損失	707,954,000	0	0	△ 319,500,000	0	388,454,000	0	388,454,000	287,616,917	0	100,837,083	( " 7,429,028円)
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 7,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	( " 0円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	円 7,866,314,000	円 0	円 7,866,314,000	円 448,860,000	円 0	円 8,315,174,000	円 6,152,077,640	円 △ 2,163,096,360	
第1項 企業債	6,097,100,000	0	6,097,100,000	261,349,000	0	6,358,449,000	4,521,600,000	△ 1,836,849,000	
第2項 他会計負担金	1,569,725,000	0	1,569,725,000	0	0	1,569,725,000	1,569,725,000	0	
第3項 他会計補助金	34,119,000	0	34,119,000	187,511,000	0	221,630,000	37,004,940	△ 184,625,060	
第4項 国庫補助金	165,369,000	0	165,369,000	0	0	165,369,000	14,913,000	△ 150,456,000	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	502,700	502,700	(うち仮受消費税及び地方消費税 45,700円)
第6項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	8,332,000	8,331,000	

## 支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続 費通 次繰 越額	合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額			継続 費通 次繰 越額	合 計
第1款 資本的支出	円 8,737,695,000	円 0	円 0	円 8,737,695,000	円 449,466,880	円 0	円 9,187,161,880	円 8,034,542,880	円 315,384,800	円 0	円 315,384,800	円 837,234,200	(うち仮払消費税及び地方 消費税 460,828,882円)
第1項 建設改良費	5,640,707,000	0	0	5,640,707,000	449,466,880	0	6,090,173,880	5,192,255,380	315,384,800	0	315,384,800	582,533,700	( " 460,828,882円)
第2項 企業債償還金	2,896,983,000	0	0	2,896,983,000	0	0	2,896,983,000	2,642,287,500	0	0	0	254,695,500	( " 0円)
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	200,003,000	0	0	200,003,000	0	0	200,003,000	200,000,000	0	0	0	3,000	( " 0円)
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	( " 0円)
第5項 国庫補助返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	( " 0円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,882,465,240円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,924,962円及び過年度分損益勘定留保資金1,872,540,278円で補てんした。



# 令和元年度 沖縄県病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	36,534,508,549		
(2)	外来収益	11,254,098,443		
(3)	診療所収益	493,729,278		
(4)	その他医業収益	1,895,168,392	50,177,504,662	
2	医業費用			
(1)	給与費用	33,362,538,029		
(2)	材料費用	11,107,994,099		
(3)	経費	8,292,138,223		
(4)	減価償却費用	2,895,011,358		
(5)	資産減耗費用	152,251,540		
(6)	研究研修費用	256,399,962	56,066,333,211	
	医業損失			5,888,828,549
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	24		
(2)	他会計補助金	2,427,278,060		
(3)	国庫補助金	245,457,000		
(4)	負担金交付金	3,209,206,000		
(5)	長期前受金戻入	2,130,408,843		
(6)	その他医業外収益	744,093,775	8,756,443,702	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	459,301,969		
(2)	長期前払消費税勘定償却	174,716,248		
(3)	雑損失	1,799,130,293	2,433,148,510	6,323,295,192
	経常利益			434,466,643
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	173,676,816		
(2)	その他特別利益	46,364,651	220,041,467	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	208,545,144		
(2)	その他特別損失	71,642,745	280,187,889	△ 60,146,422
	当年度純利益			374,320,221
	前年度繰越欠損金			9,326,179,271
	当年度未処理欠損金			8,951,859,050

# 令和元年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,072,519	△ 9,326,179,271	△ 9,326,179,271	△ 1,073,522,020
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,072,519	△ 9,326,179,271	△ 9,326,179,271	△ 1,073,522,020
当年度変動額	0	0	0	△ 3,993,700	△ 157,000	0	△ 4,150,700	374,320,221	374,320,221	370,169,521
施行規則による変動額※	0	0	0	△ 3,993,700	△ 157,000	0	△ 4,150,700	0	0	△ 4,150,700
附則第6条による変動額	0	0	0	△ 3,993,700	△ 157,000	0	△ 4,150,700	0	0	△ 4,150,700
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
#REF!	0	0	0	0	0	0	0	374,320,221	374,320,221	374,320,221
当年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 8,951,859,050	△ 8,951,859,050	△ 703,352,499

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

注 この表中「当年度変動額」の「附則第6条による変動額」に記載する額は、令和元年度沖縄県病院事業損益計算書に特別利益として「過年度損益修正益」を計上することに伴うものである。

# 令和元年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,369,921,819	△ 8,951,859,050
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,369,921,819	(繰越欠損金) △ 8,951,859,050

# 令和元年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		5,442,279,877	
	ロ 建 物	60,848,837,821		
	ハ 構 築 物	<u>△ 29,761,270,652</u>	31,087,567,169	
	ニ 器 械 備 品	2,523,207,503		
	ホ 車 両	<u>△ 1,505,005,568</u>	1,018,201,935	
	ヘ リ ー ス 資 産	25,608,209,798		
	ト 建 設 仮 勘 定 資 産	<u>△ 16,862,136,166</u>	8,746,073,632	
	チ その他有形固定資産	64,224,398		
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 42,156,576</u>	22,067,822	
		380,911,677		
		<u>△ 163,584,299</u>	217,327,378	
			17,371,998	
		2,100,000		
		<u>0</u>	<u>2,100,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			46,552,989,811
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		8,395,344	
	ロ モ デ ム 加 入 権		<u>4,208,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			12,603,544
	(3) 投 資			
	イ 長 期 前 払 消 費 税 投 資 合 計	<u>1,604,134,132</u>		<u>1,604,134,132</u>
	固 定 資 産 合 計			48,169,727,487
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		7,667,714,365	
	(2) 未 収 金	11,425,357,544		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 960,245,191</u>	10,465,112,353	
	(3) 貯 蔵 品		868,056,681	
	(4) 前 払 費 用		455,000	
	(5) 前 払 金		179,400	
	(6) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>19,006,517,799</u>
	資 産 合 計			<u>67,176,245,286</u>



## 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和元年度の経営成績及び令和2年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (1) 経営成績

令和元年度の経営成績は、表1のとおりである。

病院事業収益は591億5,398万9,831円で、前年度に比較して31億8,098万3,765円（5.7%）増加している。その主な要因は、入院・外来収益の増により医業収益が21億1,702万7,099円増加したことによるものである。

病院事業費用は587億7,966万9,610円で、前年度に比較して23億2,841万9,084円（4.1%）増加している。その主な要因は、外来患者数及び手術件数の増による材料費の増により、医業費用が19億2,194万4,659円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度の純利益は、3億7,432万221円で、当年度未処理欠損金は89億5,185万9,050円となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合（総収支比率）は100.6%で、前年度の99.2%に比較して1.4ポイント上回っている。

本来業務に係る医業損失は58億8,882万8,549円で、前年度に比較して1億9,508万2,440円（3.2%）縮小している。医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は89.5%で、前年度の88.8%に比較して0.7ポイント上回っている。

#### (2) 財政状態

令和元年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は671億7,624万5,286円で、前年度に比較して固定資産が19億9,287万8,249円、流動資産が45億6,449万216円それぞれ増加し、資産合計で65億5,736万8,465円増加している。

負債は678億7,959万7,785円で、前年度に比較して固定負債が45億6,170万9,703円、流動負債が20億9,799万1,219円それぞれ増加、繰延収益が4億7,250万1,978円減少し、負債合計で61億8,719万8,944円増加しており、負債合計が資産合計を上回っている。

資本は剰余金が3億7,016万9,521円増加したが、資本合計では7億335万2,499円のマイナスとなっている。

不良債務については流動資産が流動負債を上回っているため、発生していない。

流動比率は167.6%で、前年度の156.3%に比較して11.3ポイント上回っている。

自己資本構成比率は21.1%で、前年度の23.6%に比較して2.5ポイント下回っている。

## 2 審査意見

県立病院は、救急医療、小児・周産期医療、離島・へき地医療、感染症医療、精神医療などの政策医療を提供するとともに、地域医療を確保することにより、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。

このため、その機能を持続的に果たすことができるよう、経営の安定化が求められている。

令和元年度決算は、病院事業収益が591億5,398万9,831円に対し、病院事業費用は587億7,966万9,610円となっており、5年ぶりに経常収支が黒字化し、3億7,432万221円の純利益を計上した。その結果、当年度末の累積欠損金は89億5,185万9,050円に縮小したものの、資本合計は7億335万2,499円のマイナスとなり、前年度に引き続き、極めて厳しい状況にある。

県立病院が公的医療機関としての役割を果たすためには、職員一人一人が収益の向上と費用の縮減を意識し、組織が一丸となって経営改善に向けて取り組むことが必要である。

今後の病院運営に当たっては、次の事項に留意し、適切な措置を講じるよう要望する。

### (1) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後にも必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、健全経営を確保する必要がある。

そのため、医業収益の確保や医業費用の縮減などに取り組み、手元流動性の確保などに向けて実効性のある対策を講じていただきたい。

#### ア 「沖縄県立病院経営計画」の推進

「沖縄県立病院経営計画（平成29～32年度）」においては、「経常収支の黒字確保」（過去分の退職給付引当金繰入額を除く。）、「投資資金の確保」、「手元流動性の確保」の3つの基本目標を掲げて取り組んでいるところである。令和元年度は「経常収支の黒字確保」は目標値を約10億円上回り目標を達成、また「投資資金の確保」は目標値を200万円下回ったもののほぼ目標を達成しているが、「手元流動性の確保」は目標値を約20億円下回り目標は未達成となっている。

県立病院が今後も地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくために、自律的な経営の下で同計画に示された取組を着実に実施し、持続的な経営の健全化が図られるよう努めていただきたい。

## イ 医業収支の改善

医業収益は、入院患者数は減少したが外来患者数の増及び患者一人当たり単価の増加などにより、入院・外来収益が増加したことなどから、前年度に比べ21億1,702万7,099円増加し、501億7,750万4,662円となっている。

医業費用は、薬品費や診療材料費などの材料費が増加したことなどから前年度に比べ19億2,194万4,659円増加し、560億6,633万3,211円となっている。

医業損失は58億8,882万8,549円で、前年度に比べ1億9,508万2,440円縮小している。医業収益に対する職員給与費の割合は66.0%を占め、前年度に比較して2.4ポイント下回ったものの依然として高い水準となっている。

今後も、設備更新、人員体制の整備等に伴う費用負担の増などが見込まれることから、より一層の収益の確保と経費削減に努めていただきたい。

## ウ 未収金対策

令和元年度末の個人負担分医業未収金の総額は、17億2,857万5,202円となり、前年度末に比べ2,062万5,039円減少しており、院内連携による各種取組などにより効果が一定程度認められるものの、依然として多額となっている。

今後とも、メディカルソーシャルワーカー等による納付相談、福祉部門と連携した公費申請等の案内や活用支援などにより未収金の発生を防止するとともに、回収困難な債権については、弁護士等への回収委託や、債務者個々の実態を把握するなど、適切な債権管理に努めていただきたい。

### (2) 医師等の医療スタッフの確保について

県立病院が、地域の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師などの医療スタッフを安定的に確保する必要がある。

令和元年度末の職員数は、前年度に比べ69人増加し2,955人となっているが、県立病院の一部においては、医師の欠員等により、診療科の休診や診療の制限が行われている。

このため、引き続き、医師、看護師等の医療スタッフの安定的な確保と定着を図るとともに、働き方改革への取組を進めていただきたい。

### (3) 会計事務等について是正・改善を要する事項について

令和元年度の定期監査において、診療費の一部を亡失する事案のほか、契約事務や各種手当に係る基本的な会計事務の不適正な処理が確認され、依然として指摘件数が多い状況である。

このような不適正な処理の多くは、会計事務担当者において関係規定などの基礎知識の理解不足があること、契約締結及び支払時における管理監督者の審査が不十分なことが主な要因であると考えられる。

適正な会計事務を確保するために、担当者及び管理監督者それぞれに必要な研修の充実を図るとともに、病院事業の管理運営の基盤となる事務部門の体制強化に取り組んで

いただきたい。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、感染症指定医療機関である各県立病院においては、医療スタッフ、病床、機材等の十分な体制の確立が求められている。今後も、感染症医療を含む政策医療を担う県立病院の機能を安定的に維持するため、関係部局や関係機関と十分に連携を図り、万全な対策を講じていただきたい。



表1 経営成績

科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>病院事業収益</b>		<b>59,153,989,831</b>	<b>100.0</b>	<b>55,973,006,066</b>	<b>100.0</b>	<b>3,180,983,765</b>	<b>5.7</b>
医業収益		50,177,504,662	84.8	48,060,477,563	85.9	2,117,027,099	4.4
(入院収益)		36,534,508,549	61.8	35,294,940,876	63.1	1,239,567,673	3.5
(外来収益)		11,254,098,443	19.0	10,180,356,194	18.2	1,073,742,249	10.5
(診療所収益)		493,729,278	0.8	523,210,384	0.9	△ 29,481,106	△ 5.6
(その他医業収益)		1,895,168,392	3.2	2,061,970,109	3.7	△ 166,801,717	△ 8.1
医業外収益		8,756,443,702	14.8	7,695,529,640	13.7	1,060,914,062	13.8
一般会計繰入金		5,636,484,060	9.5	4,780,614,640	8.5	855,869,420	17.9
その他		3,119,959,642	5.3	2,914,915,000	5.2	205,044,642	7.0
特別利益		220,041,467	0.4	216,998,863	0.4	3,042,604	1.4
<b>病院事業費用</b>		<b>58,779,669,610</b>	<b>100.0</b>	<b>56,451,250,526</b>	<b>100.0</b>	<b>2,328,419,084</b>	<b>4.1</b>
医業費用		56,066,333,211	95.4	54,144,388,552	95.9	1,921,944,659	3.5
(給与費)		33,362,538,029	56.8	33,085,867,777	58.6	276,670,252	0.8
(材料費)		11,107,994,099	18.9	10,057,632,504	17.8	1,050,361,595	10.4
(経費)		8,292,138,223	14.1	8,177,899,941	14.5	114,238,282	1.4
(減価償却費)		2,895,011,358	4.9	2,509,994,480	4.4	385,016,878	15.3
(資産減耗費)		152,251,540	0.3	67,385,892	0.1	84,865,648	125.9
(研究研修費)		256,399,962	0.4	245,607,958	0.4	10,792,004	4.4
医業外費用		2,433,148,510	4.1	2,070,804,736	3.7	362,343,774	17.5
(支払利息)		459,301,969	0.8	482,009,378	0.9	△ 22,707,409	△ 4.7
(その他)		1,973,846,541	3.4	1,588,795,358	2.8	385,051,183	24.2
特別損失		280,187,889	0.5	236,057,238	0.4	44,130,651	18.7
<b>当年度純損益</b>		<b>374,320,221</b>	-	<b>△ 478,244,460</b>	-	<b>852,564,681</b>	<b>178.3</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>		<b>9,326,179,271</b>	-	<b>8,848,042,499</b>	-	<b>478,136,772</b>	<b>5.4</b>
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	107,688	-	△ 107,688	皆減
<b>当年度未処理欠損金</b>		<b>8,951,859,050</b>	-	<b>9,326,179,271</b>	-	<b>△ 374,320,221</b>	<b>△ 4.0</b>
<b>総収支比率 (%)</b>		100.6	-	99.2	-	1.4	-
<b>医業損益</b>		△ 5,888,828,549	-	△ 6,083,910,989	-	195,082,440	3.2
<b>医業収支比率 (%)</b>		89.5	-	88.8	-	0.7	-

(注) 1 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100

2 医業損益 = 医業収益 - 医業費用

医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

表2 財政状態

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
		円	円	円	%	
<b>資産合計</b>	A	<b>67,176,245,286</b>	<b>60,618,876,821</b>	<b>6,557,368,465</b>	<b>10.8</b>	
(固定資産)		48,169,727,487	46,176,849,238	1,992,878,249	4.3	
(流動資産)	B	19,006,517,799	14,442,027,583	4,564,490,216	31.6	
(うち繰越財源)	C	0	0	0	0.0	
<b>負債資本合計</b>	D	<b>67,176,245,286</b>	<b>60,618,876,821</b>	<b>6,557,368,465</b>	<b>10.8</b>	
<b>負債合計</b>		<b>67,879,597,785</b>	<b>61,692,398,841</b>	<b>6,187,198,944</b>	<b>10.0</b>	
(固定負債)	E	41,660,564,612	37,098,854,909	4,561,709,703	12.3	
(流動負債)	F	11,340,810,189	9,242,818,970	2,097,991,219	22.7	
(繰延収益)	G	14,878,222,984	15,350,724,962	△ 472,501,978	△ 3.1	
<b>資本合計</b>		<b>△ 703,352,499</b>	<b>△ 1,073,522,020</b>	<b>370,169,521</b>	<b>34.5</b>	
(自己資本金)	H	1,878,584,732	1,878,584,732	0	0.0	
(剰余金)	I	△ 2,581,937,231	△ 2,952,106,752	370,169,521	12.5	
不良債務	J = F - (B - C)	-	-	-	-	
不良債務比率 (%)	J / 医業収益	-	-	-	-	
流動比率 (%)	B / F	167.6	156.3	11.3	-	
自己資本構成比率 (%)	(G + H + I) / D	21.1	23.6	△ 2.5	-	

令和元年度 沖縄県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 30,148,096,000	円 0	円 0	円 30,148,096,000	円 30,106,235,685	円 △ 41,860,315	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,415,519,574円)
第1項 営業収益	17,041,126,000	0	0	17,041,126,000	17,144,095,209	102,969,209	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,414,958,059円)
第2項 営業外収益	12,948,005,000	0	0	12,948,005,000	12,859,068,399	△ 88,936,601	(うち仮受消費税及び地方消費税 273,229円)
第3項 特別利益	158,965,000	0	0	158,965,000	103,072,077	△ 55,892,923	(うち仮受消費税及び地方消費税 288,286円)

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 30,114,388,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 30,114,388,000	円 154,681,685	円 30,269,069,685	円 28,960,921,695	円 143,577,294	円 1,164,570,696	(うち仮払消費税及び地方 消費税 651,759,872円)
第1項 営業費用	28,497,630,000	0	0	△ 173,021,000	0	28,324,609,000	130,500,485	28,455,109,485	27,296,306,522	137,571,294	1,021,231,669	(うち仮払消費税及び地方 消費税 649,170,882円)
第2項 営業外費用	1,518,656,000	0	0	151,742,000	0	1,670,398,000	0	1,670,398,000	1,632,056,845	0	38,341,155	
第3項 特別損失	93,102,000	0	0	21,279,000	0	114,381,000	24,181,200	138,562,200	32,558,328	6,006,000	99,997,872	(うち仮払消費税及び地方 消費税 2,588,990円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源充 当 額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 13,183,000,000	円 0	円 13,183,000,000	円 3,751,374,000	円 0	円 16,934,374,000	円 12,055,583,913	円 △ 4,878,790,087	(うち仮受消費税及び地方消費税 56,663円) 翌年度収入予定額
第1項 企業債	2,718,700,000	0	2,718,700,000	816,800,000	0	3,535,500,000	2,435,300,000	△ 1,100,200,000	(1) 企業債 1,018,200,000円
第2項 国庫補助金	9,763,254,000	0	9,763,254,000	2,934,574,000	0	12,697,828,000	8,939,553,000	△ 3,758,275,000	(2) 国庫補助金 3,758,275,000円
第3項 他会計補助金	391,410,000	0	391,410,000	0	0	391,410,000	368,983,900	△ 22,426,100	(3) 他会計補助金 15,250,000円
第4項 固定資産売却代金	8,519,000	0	8,519,000	0	0	8,519,000	11,606,060	3,087,060	
第5項 投資償還金	299,376,000	0	299,376,000	0	0	299,376,000	299,376,000	0	
第6項 その他資本的収入	1,741,000	0	1,741,000	0	0	1,741,000	764,953	△ 976,047	(うち仮受消費税及び地方消費税 56,663円)

支出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 17,988,297,000	円 0	円 0	円 17,988,297,000	円 3,818,521,033	円 0	円 21,806,818,033	円 16,390,580,206	円 4,962,813,002	円 0	円 4,962,813,002	円 453,424,825	(うち仮払消費税及び地方 消費税 933,028,099円)
第1項 建設改良費	13,891,560,000	0	0	13,891,560,000	3,818,521,033	0	17,710,081,033	12,300,251,241	4,962,813,002	0	4,962,813,002	447,016,790	(うち仮払消費税及び地方 消費税 933,028,099円)
第2項 企業債償還金	4,061,832,000	0	0	4,061,832,000	0	0	4,061,832,000	4,061,831,965	0	0	0	35	
第3項 国庫補助金返還金	34,905,000	0	0	34,905,000	0	0	34,905,000	28,497,000	0	0	0	6,408,000	

資本的収入額(投資償還金299,376,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額4,634,372,293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額233,876,600円、減債積立金674,162,609円及び過年度分損益勘定留保資金3,726,333,084円で補てんした。

# 令和元年度 沖縄県水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	15,668,469,491	
(2)	その他の営業収益	<u>60,667,659</u>	15,729,137,150
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	7,268,244,531	
(2)	配水及び給水費	824,097,608	
(3)	総係費	2,275,822,053	
(4)	減価償却費	15,532,344,748	
(5)	資産減耗費	746,613,286	
(6)	その他の営業費用	<u>13,414</u>	<u>26,647,135,640</u>
	営業損失		10,917,998,490
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	6,990,726	
(2)	他会計補助金	96,487,865	
(3)	長期前受金戻入	12,728,372,537	
(4)	雑収益	<u>26,944,139</u>	12,858,795,267

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,097,160,645		
(2)	雑支出	<u>5,386,195</u>	<u>1,102,546,840</u>	<u>11,756,248,427</u>
	経常利益			838,249,937
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	113,172		
(2)	過年度損益修正益	100,696		
(3)	その他特別利益	<u>102,569,923</u>	102,783,791	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	117,338		
(2)	その他特別損失	<u>29,852,000</u>	<u>29,969,338</u>	<u>72,814,453</u>
	当年度純利益			911,064,390
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>911,064,390</u></u>

## 令和元年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	28,178,892,182	216,493,363	54,345,000	15,368,323,410	329,680,843	1,656,892	15,970,499,508	674,162,609	397,910,576	1,072,073,185	45,221,464,875
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	△ 397,910,576	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	△ 397,910,576	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	△ 397,910,576	0	0
処分後残高	28,178,892,182	216,493,363	54,345,000	15,368,323,410	329,680,843	1,656,892	15,970,499,508	1,072,073,185	(繰越利益剰余金) 0	1,072,073,185	45,221,464,875
当年度変動額	674,162,609	29,046	0	25,082,386	12,464,031	0	37,575,463	△ 674,162,609	911,064,390	236,901,781	948,639,853
条例第5条による組入額※	674,162,609	0	0	0	0	0	0	△ 674,162,609	0	△ 674,162,609	0
減債積立金からの組入	674,162,609	0	0	0	0	0	0	△ 674,162,609	0	△ 674,162,609	0
受贈財産評価額の受入	0	29,046	0	0	0	0	29,046	0	0	0	29,046
国庫補助金の受入	0	0	0	25,082,386	0	0	25,082,386	0	0	0	25,082,386
他会計補助金の受入	0	0	0	0	12,464,031	0	12,464,031	0	0	0	12,464,031
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	911,064,390	911,064,390	911,064,390
当年度末残高	28,853,054,791	216,522,409	54,345,000	15,393,405,796	342,144,874	1,656,892	16,008,074,971	397,910,576	(当年度未処分利益剰余金) 911,064,390	1,308,974,966	46,170,104,728

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

## 令和元年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	28,853,054,791	16,008,074,971	911,064,390
議会の議決による処分額	0	0	△ 911,064,390
減債積立金の積立	0	0	△ 911,064,390
処分後残高	28,853,054,791	16,008,074,971	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		20,109,105,978
	ロ 建 物	33,824,204,608	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,183,393,005</u>	16,640,811,603
	ハ 構 築 物	322,656,940,677	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143,193,254,767</u>	179,463,685,910
	ニ 機 械 及 び 装 置	152,956,673,491	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,446,297,041</u>	50,510,376,450
	ホ 車 両 、 運 搬 具	68,784,482	
	車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,810,834</u>	19,973,648
	ヘ 船 舶	428,400	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 347,004</u>	81,396
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,391,782,389	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 994,794,496</u>	396,987,893
	チ リ ー ス 資 産	35,380,007	
	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,842,008</u>	3,537,999
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>27,138,571,064</u>
	<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>294,283,131,941</b>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		197,182,974
	ロ ダ ム 使 用 権		118,087,790,869
	ハ 電 話 加 入 権		4,665,110
	ニ 庁 舎 利 用 権		<u>180,677,186</u>
	<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>118,470,316,139</b>



(3) 投資その他の資産			
イ 投資その他の資産	<u>300,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>300,000,000</u>	
固定資産合計			413,053,448,080
2 流動資産			
(1) 現金・預金		18,043,862,573	
(2) 未収金		1,462,134,111	
(3) 有価証券		299,478,000	
(4) 貯蔵品		108,813,309	
(5) 前払費用		188,000	
(6) その他流動資産		<u>10,312,594</u>	
流動資産合計			<u>19,924,788,587</u>
資産合計			<u>432,978,236,667</u>
<b>負債の部</b>			
3 固定負債			
(1) 企業債に充てるための財源			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>57,504,240,947</u>		
企業債合計		57,504,240,947	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,058,582,558		
ロ 修繕引当金	<u>3,538,486,559</u>		
引当金合計		<u>4,597,069,117</u>	
固定負債合計			62,101,310,064
4 流動負債			
(1) 企業債に充てるための財源			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,016,108,141</u>		
企業債合計		4,016,108,141	
(2) リース債務		3,821,039	
(3) 未払金		6,896,991,128	

(4)	引	当	金			
	イ	賞	与	引	当	金
						124,228,970
	ロ	法	定	福	利	費
				引	当	金
						<u>23,643,651</u>
				引	当	金
				合	計	
						147,872,621
(5)	そ	の	他	流	動	負
				債		
						<u>111,955,852</u>
				流	動	負
				債	合	計
						<u>11,176,748,781</u>
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
	イ	受	贈	財	産	評
				価	額	9,139,490,290
				受	贈	財
				産	評	価
				額	収	益
				化	累	計
				額		<u>△ 4,222,895,851</u>
						4,916,594,439
	ロ	工	事	負	担	金
						10,348,816
				工	事	負
				担	金	収
				益	化	累
				計	額	<u>△ 3,483,413</u>
						6,865,403
	ハ	国	庫	補	助	金
						565,793,088,239
				国	庫	補
				助	金	収
				益	化	累
				計	額	<u>△ 260,465,323,445</u>
						305,327,764,794
	ニ	他	会	計	補	助
				金		7,343,659,344
				他	会	計
				補	助	金
				収	益	化
				累	計	額
						<u>△ 4,268,346,442</u>
						3,075,312,902
	ホ	そ	の	他	長	期
				前	受	金
						272,230,718
				そ	の	他
				長	期	前
				受	金	収
				益	化	累
				計	額	<u>△ 68,695,162</u>
						203,535,556
				長	期	前
				受	金	合
				計		<u>313,530,073,094</u>
				繰	延	収
				益	合	計
						<u>313,530,073,094</u>
				負	債	合
				計		<u>386,808,131,939</u>
<b>資 本 の 部</b>						
6	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	固	有	資	本	金
						9,698,801,471
	ロ	組	入	資	本	金
						<u>19,154,253,320</u>
						<u>28,853,054,791</u>
				資	本	金
				合	計	
						28,853,054,791

7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
イ	受	贈	財	産
			評	価
			額	
				216,522,409
ロ	工	事	負	担
			金	
				54,345,000
ハ	国	庫	補	助
			金	
				15,393,405,796
ニ	他	会	計	補
			助	金
				342,144,874
ホ	そ	の	他	資
			本	剰
			余	金
				<u>1,656,892</u>
	資	本	剰	余
	金	合	計	
				16,008,074,971
(2) 利	益	剰	余	金
イ	減	債	積	立
			金	
				397,910,576
ロ	当	年	度	未
			処	分
			利	益
			剰	余
			金	
				<u>911,064,390</u>
	利	益	剰	余
	金	合	計	
				<u>1,308,974,966</u>
	剰	余	金	合
	計			
				<u>17,317,049,937</u>
	資	本	合	計
				<u>46,170,104,728</u>
	負	債	資	本
			合	計
				<u>432,978,236,667</u>

令和元年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 667,181,000	円 0	円 0	円 667,181,000	円 669,122,093	円 1,941,093	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,760,810円)
第1項 営業収益	317,870,000	0	0	317,870,000	317,783,707	△ 86,293	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,760,507円)
第2項 営業外収益	349,310,000	0	0	349,310,000	351,331,704	2,021,704	(うち仮受消費税及び地方消費税 303円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,682	5,682	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額					合 計
第1款 工業用水道事業費用	円 660,388,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 660,388,000	円 2,937,195	円 663,325,195	円 626,928,013	円 7,030,206	円 29,366,976	(うち仮払消費税及び地方 消費税 21,942,871円)
第1項 営業費用	648,138,000	0	0	△ 4,857,000	0	643,281,000	2,937,195	646,218,195	610,323,085	7,030,206	28,864,904	(うち仮払消費税及び地方 消費税 21,942,871円)
第2項 営業外費用	11,749,000	0	0	4,856,000	0	16,605,000	0	16,605,000	16,603,966	0	1,034	
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0	2,000	0	2,000	962	0	1,038	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源充 当 額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	105,848,000	0	105,848,000	16,820,000	0	122,668,000	150,860,664	28,192,664	翌年度収入予定額
第1項 国庫補助金	43,534,000	0	43,534,000	16,820,000	0	60,354,000	88,540,698	28,186,698	(1) 国庫補助金 9,716,000円
第2項 他会計補助金	12,418,000	0	12,418,000	0	0	12,418,000	12,418,000	0	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	5,966	5,966	
第4項 投資償還金	49,896,000	0	49,896,000	0	0	49,896,000	49,896,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	139,351,000	0	0	139,351,000	14,543,052	0	153,894,052	135,155,265	10,613,891	0	10,613,891	8,124,896	うち仮払消費税及び地方 消費税 7,512,973円
第1項 建設改良費	96,573,000	0	0	96,573,000	14,543,052	0	111,116,052	92,379,215	10,613,891	0	10,613,891	8,122,946	うち仮払消費税及び地方 消費税 7,512,973円
第2項 企業償還金	42,777,000	0	0	42,777,000	0	0	42,777,000	42,776,050	0	0	0	950	
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	

資本的収入額(投資償還金 49,896,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 34,190,601円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,162,724円、減積積立金 30,358,050円及び建設改良積立金 669,827円で補てんした。

# 令和元年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	292,023,200
						<u>292,023,200</u>
2	営	業	費	用		
	(1)	原	水	及	び	浄
						水
						費
						177,373,805
	(2)	配	水	及	び	給
						水
						費
						35,843,672
	(3)	総		係		費
						33,821,112
	(4)	減	価	償	却	費
						340,743,442
	(5)	資	産	減	耗	費
						<u>598,183</u>
						<u>588,380,214</u>
		<b>営</b>	<b>業</b>	<b>損</b>	<b>失</b>	<b>296,357,014</b>
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	及
						び
						配
						当
						金
						649,327
	(2)	他	会	計	補	助
						金
						53,728,000
	(3)	長	期	前	受	金
						戻
						入
						296,572,467
	(4)	雑		収		益
						<u>524,352</u>
						<u>351,474,146</u>

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,092,066		
(2)	雑支出	<u>7,999,430</u>	<u>16,091,496</u>	<u>335,382,650</u>
	<b>経常利益</b>			<b>39,025,636</b>
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	6,681		
(2)	その他特別利益	<u>1</u>	6,682	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>962</u>	<u>962</u>	<u>5,720</u>
	<b>当年度純利益</b>			<b>39,031,356</b>
	<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>0</u>
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>39,031,356</u></u>

## 令和元年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	587,426,051	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	273,195,368	130,037,147	17,068,685	420,301,200	1,417,719,719
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	17,068,685	△ 17,068,685	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	17,068,685	△ 17,068,685	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	17,068,685	△ 17,068,685	0	0
処分後残高	587,426,051	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	273,195,368	147,105,832	(繰越利益剰余金) 0	420,301,200	1,417,719,719
当年度変動額	31,027,877	0	0	0	0	△ 30,358,050	△ 669,827	39,031,356	8,003,479	39,031,356
条例第5条による組入額※	31,027,877	0	0	0	0	△ 30,358,050	△ 669,827	0	△ 31,027,877	0
減債積立金からの組入	30,358,050	0	0	0	0	△ 30,358,050	0	0	△ 30,358,050	0
建設改良積立金からの組入	669,827	0	0	0	0	0	△ 669,827	0	△ 669,827	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	39,031,356	39,031,356	39,031,356
当年度末残高	618,453,928	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	242,837,318	146,436,005	(当年度未処分利益剰余金) 39,031,356	428,304,679	1,456,751,075

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)



令和元年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	618,453,928	409,992,468	39,031,356
議会の議決による処分数額	0	0	△ 39,031,356
建設改良積立金の積立	0	0	△ 39,031,356
処分後残高	618,453,928	409,992,468	(繰越利益剰余金) 0



(3)	投資その他の資産			
	イ  その  他  投資	50,000,000		
	ロ  破産更生債権等	5,165,476		
	貸倒引当金	<u>△ 5,165,476</u>		
	投資その他の資産合計		<u>50,000,000</u>	
	固定資産合計			5,621,523,855
2	流動資産			
(1)	現金・預金		858,587,042	
(2)	未収金		27,033,598	
(3)	有価証券		<u>49,913,000</u>	
	流動資産合計			<u>935,533,640</u>
	資産合計			<u><u>6,557,057,495</u></u>

**負債の部**

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ  建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	<u>344,197,979</u>		
	企業債合計		344,197,979	
(2)	引当金			
	イ  退職給付引当金	32,307,000		
	ロ  修繕引当金	<u>98,309,138</u>		
	引当金合計		<u>130,616,138</u>	
	固定負債合計			474,814,117





## 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和元年度の経営成績及び令和2年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

#### (1) 水道事業会計

##### ア 経営成績

令和元年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は286億9,071万6,208円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して3,822万8,758円(0.1%)減少している。

水道事業費用は277億7,965万1,818円で、営業費用等の減により、前年度に比較して5億5,138万2,572円(1.9%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は9億1,106万4,390円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は8億3,824万9,937円で、前年度に比較して4億8,389万4,879円(136.6%)増加している。

総収支比率は103.3%で、前年度に比較して1.9ポイント上回っている。経常収支比率は103.0%で、前年度に比較して1.7ポイント上回っている。

##### イ 財政状態

令和元年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,329億7,823万6,667円で、固定資産の減により、前年度に比較して31億2,447万3,504円(0.7%)減少している。

負債は3,868億813万1,939円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して40億7,311万3,357円(1.0%)減少している。

資本は461億7,010万4,728円で、資本金等の増により、前年度に比較して9億4,863万9,853円(2.1%)増加している。

流動比率は178.3%で、前年度に比較して9.1ポイント下回っている。

自己資本構成比率は83.1%で、前年度に比較して0.1ポイント下回っている。

## (2) 工業用水道事業会計

### ア 経営成績

令和元年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は6億4,350万4,028円で、営業収益等の増により、前年度に比較して173万9,651円(0.3%)増加している。

工業用水道事業費用は6億447万2,672円で、営業費用等の減により、前年度に比較して2,022万3,020円(3.2%)減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,903万1,356円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は3,902万5,636円で、前年度に比較して2,194万3,825円(128.5%)増加している。

総収支比率は106.5%で、前年度に比較して3.8ポイント上回っている。経常収支比率は106.5%で、前年度に比較して3.8ポイント上回っている。

### イ 財政状態

令和元年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は65億5,705万7,495円で、固定資産の減により、前年度に比較して2億1,264万602円(3.1%)減少している。

負債は51億30万6,420円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億5,167万1,958円(4.7%)減少している。

資本は14億5,675万1,075円で、資本金等の増により、前年度に比較して3,903万1,356円(2.8%)増加している。

流動比率は962.9%で、前年度に比較して86.3ポイント下回っている。

自己資本構成比率は91.3%で、前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

## 2 審査意見

令和元年度は「沖縄県企業局中長期計画（平成30年度～令和19年度）」（以下「中長期計画」という。）の2年目に当たり、施策目標である「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の実現に向けた施策、取組を進めてきた。

令和元年度の経営成績は、水道事業会計決算で9億1,106万4,390円、工業用水道事業会計決算で3,903万1,356円の純利益を計上しているものの、施設の更新や耐震化などにより各事業会計を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

今後とも、中長期計画で掲げられた施策目標の実現に向けた施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

### (1) 水道事業会計

令和元年度は、総収益が286億9,071万6,208円に対し、総費用が277億7,965万1,818円で、9億1,106万4,390円の純利益を計上し、前年度の3億9,791万576円に比べ5億1,315万3,814円（129.0%）増加している。これは主に配水及び給水費や資産減耗費などが減少したことによる営業費用の減少によるものである。

中長期計画においては、将来的な人口減に伴い水需要が減少する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う更新等による資金需要の増加が見込まれており、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、引き続き、着実に推進していただきたい。

### (2) 工業用水道事業会計

令和元年度は、総収益が6億4,350万4,028円に対し、総費用が6億447万2,672円で、3,903万1,356円の純利益を計上し、前年度の1,706万8,685円に比べ2,196万2,671円（128.7%）増加している。これは配水及び給水費や減価償却費等の減により営業費用が減少したことなどによるものである。

また、施設利用率は54.8%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、供給単価（48.50円）は給水原価（51.14円）を2.64円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。



表1 経営成績

科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
水道事業収益	A	28,690,716,208	100.0	28,728,944,966	100.0	△ 38,228,758	△ 0.1
営業収益	B	15,729,137,150	54.8	15,659,450,002	54.5	69,687,148	0.4
営業外収益	C	12,858,795,267	44.8	12,924,479,467	45.0	△ 65,684,200	△ 0.5
特別利益		102,783,791	0.4	145,015,497	0.5	△ 42,231,706	△ 29.1
水道事業費用	D	27,779,651,818	100.0	28,331,034,390	100.0	△ 551,382,572	△ 1.9
営業費用	E	26,647,135,640	95.9	27,000,286,024	95.3	△ 353,150,384	△ 1.3
営業外費用	F	1,102,546,840	4.0	1,229,288,387	4.3	△ 126,741,547	△ 10.3
特別損失		29,969,338	0.1	101,459,979	0.4	△ 71,490,641	△ 70.5
当年度純利益		911,064,390	-	397,910,576	-	513,153,814	129.0
前年度繰越利益剰余金		0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金		911,064,390	-	397,910,576	-	513,153,814	129.0
総収支比率 (%) A/D		103.3	-	101.4	-	1.9	-
経常利益 B+C-E-F		838,249,937	-	354,355,058	-	483,894,879	136.6
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)		103.0	-	101.3	-	1.7	-

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
		円		円		円	%
資産合計		432,978,236,667		436,102,710,171		△ 3,124,473,504	△ 0.7
固定資産		413,053,448,080		418,259,163,486		△ 5,205,715,406	△ 1.2
流動資産	A	19,924,788,587		17,843,546,685		2,081,241,902	11.7
負債資本合計	B	432,978,236,667		436,102,710,171		△ 3,124,473,504	△ 0.7
負債合計		386,808,131,939		390,881,245,296		△ 4,073,113,357	△ 1.0
固定負債		62,101,310,064		63,646,344,491		△ 1,545,034,427	△ 2.4
流動負債	C	11,176,748,781		9,520,562,111		1,656,186,670	17.4
繰延収益	D	313,530,073,094		317,714,338,694		△ 4,184,265,600	△ 1.3
資本合計		46,170,104,728		45,221,464,875		948,639,853	2.1
資本金	E	28,853,054,791		28,178,892,182		674,162,609	2.4
剰余金	F	17,317,049,937		17,042,572,693		274,477,244	1.6
流動比率 (%) A/C		178.3		187.4		△ 9.1	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B		83.1		83.2		△ 0.1	-

表3 経営成績

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	643,504,028	100.0	641,764,377	100.0	1,739,651	0.3
営業収益 B	292,023,200	45.4	275,998,555	43.0	16,024,645	5.8
営業外収益 C	351,474,146	54.6	365,765,822	57.0	△ 14,291,676	△ 3.9
特別利益	6,682	0.0	0	0.0	6,682	皆増
工業用水道事業費用 D	604,472,672	100.0	624,695,692	100.0	△ 20,223,020	△ 3.2
営業費用 E	588,380,214	97.3	612,040,205	98.0	△ 23,659,991	△ 3.9
営業外費用 F	16,091,496	2.7	12,642,361	2.0	3,449,135	27.3
特別損失	962	0.0	13,126	0.0	△ 12,164	△ 92.7
当年度純利益	39,031,356	-	17,068,685	-	21,962,671	128.7
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	39,031,356	-	17,068,685	-	21,962,671	128.7
総収支比率 (%) A/D	106.5	-	102.7	-	3.8	-
経常利益 B+C-E-F	39,025,636	-	17,081,811	-	21,943,825	128.5
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	106.5	-	102.7	-	3.8	-

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	6,557,057,495		6,769,698,097		△ 212,640,602	△ 3.1
固定資産	5,621,523,855		5,928,083,212		△ 306,559,357	△ 5.2
流動資産 A	935,533,640		841,614,885		93,918,755	11.2
負債資本合計 B	6,557,057,495		6,769,698,097		△ 212,640,602	△ 3.1
負債合計	5,100,306,420		5,351,978,378		△ 251,671,958	△ 4.7
固定負債	474,814,117		543,464,722		△ 68,650,605	△ 12.6
流動負債 C	97,158,150		80,215,485		16,942,665	21.1
繰延収益 D	4,528,334,153		4,728,298,171		△ 199,964,018	△ 4.2
資本合計	1,456,751,075		1,417,719,719		39,031,356	2.8
資本金 E	618,453,928		587,426,051		31,027,877	5.3
剰余金 F	838,297,147		830,293,668		8,003,479	1.0
流動比率 (%) A/C	962.9		1,049.2		△ 86.3	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	91.3		90.8		0.5	-

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074